

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	用途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
1	感染拡大防止・支援策広報事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の注意喚起と市民・事業者への支援策等を横断幕や広報番組により広く周知し、感染防止策の徹底や支援策の効果的な活用等による経済活動の維持及び活性化を図る。	③地域経済の維持	R4.7.25	R5.3.31	815,100	815,100	感染予防対策や支援策等の広報について、コミュニティチャンネル等による周知や往來の多い場所での呼びかけなどを通じて多重的に行うことにより、インターネットを利用しない市民にも情報を届ける。  (定量的な目標設定ができない理由) 当事業による市民・事業者への感染予防対策、支援策等の周知が、どのように感染防止策の徹底や支援策の活用等につながり、経済活動の維持・活性化をもたらしたかを具体的かつ定量的に測ることができないため。	・R4.4.1～R5.3.31の期間、長岡駅及びアオーレ長岡に新型コロナウイルス感染拡大防止の注意喚起等の横断幕を設置。 ・FMながおかで市内全域に向けて、5分間ラジオ番組をR4.8.1～9.30の期間毎日放送。 ・新潟総合テレビで県内全域に向けて、R4.12.3に20秒間、R4.12.24に4分間テレビ番組を放送。  横断幕や広報番組により、市内全域(一部県内)に新型コロナウイルスの感染拡大防止の注意喚起や、市民・事業者への支援策、ワクチン接種等をわかりやすく広く周知することができた。	テレビやラジオ番組の制作は、収録や校正などに作業時間を要するため、実際の放送までにタイムラグが発生する。また、限られた放送時間の中では、多くの情報を取り上げることが難しい。このため、情報発信する内容とタイミングが課題となっている。感染拡大状況や社会経済状況の変化に迅速に対応できるよう、庁内関係部署と連携しタイムリーな情報発信を行っていく。	広報・魅力発信課
2	市政だより発行事業	新型コロナウイルス感染症対策や市民・事業者への支援策等を、市政だより(毎月1回発行)でわかりやすく周知し、感染防止策の徹底や支援策の効果的な活用等による経済活動の維持及び活性化を図る。	④市民生活の維持	R4.4.5	R5.3.31	2,125,974	2,125,974	感染予防対策や支援策等について、市内各世帯に配布される市政だよりに掲載することにより、市民に確実に情報を届ける。  (定量的な目標設定ができない理由) 当事業による市民・事業者への感染予防対策、支援策等の周知が、どのように感染防止策の徹底や支援策の活用等につながり、経済活動の維持・活性化をもたらしたかを具体的かつ定量的に測ることができないため。	・市政だより5月号～4月号に支援策や新型コロナウイルスワクチン接種等の特集ページを合計11.1ページ掲載し、合計1,383,800部を発行。市内全世帯へ配布。  市民の身近な広報媒体である市政だよりにて特集ページを掲載することで、インターネットを利用していない方を含め、新型コロナウイルスの感染拡大防止の注意喚起や、市民・事業者への支援策、ワクチン接種等の情報をわかりやすく確実に周知することができた。	毎月1回発行する市政だよりの一部に特集ページとして掲載しており、市政だより全体の作成にあわせて記事の校正や印刷、配布などに作業時間を要するため、実際に見てもらうまでにタイムラグが発生する。このため、情報発信する内容とタイミングが課題となっている。感染拡大状況や社会経済状況の変化などに応じて、タイムリーな情報発信ができるよう庁内関係部署と連携して行っていく。	広報・魅力発信課
3	ながおかWeb人材育成事業	長岡の高度なWeb人材を育成するとともに、アフターコロナにおける当市のオンラインビジネスの振興を図り、ひいてはコロナ禍において失われたWebコンテンツの作品発表の場を提供するため、コンテストを開催するもの。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.31	6,000,000	6,000,000	「米百俵デジタルコンテスト」への応募者数を増やし、デジタル人材育成の裾野を広げるとともに、デジタルコンテンツ等制作スキルのレベルアップを図る。 【応募者数】 100人(うち市内応募者数20人)	コロナ禍におけるデジタルコンテンツの作品発表の場の提供及びデジタル人材の発掘・育成を行った。コロナ禍の中、全国の若者から131作品(市内21作品)の応募があり、デジタルコンテンツ発表の場を提供することができた。また、コンテストの一環として、市内小学校において「デザイン思考ワークショップ」を開催し、デジタル人材の裾野拡大へ寄与した。	コンテストの開催は、当市におけるデジタルコンテンツ人材の発掘・育成に効果をあげているが、事業をより効率的に、また持続可能なものとしていくため、運営方法等継続的な見直しを行っていく。	ミライエ長岡企画推進室
4	職員採用試験実施事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、職員採用試験における関東圏等に在住する受験申込者の第1次試験を東京会場で実施し、感染機会の削減を図る。	①感染拡大防止	R4.4.1	R5.1.31	635,310	635,310	東京会場における採用試験申込者数60人以上 最終合格者数1人以上	県外に居住する一定数の受験者が東京会場で受験したことにより、感染機会の削減を図ることができ、第1次試験における新型コロナウイルス感染報告は0件であった。  【受験申込者数】 長岡会場:197人 東京会場:60人 計257人 【最終合格者】 26人(うち東京会場5人)	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化している中で、引き続き感染対策の強化や感染機会の削減を図る必要はあることから、多くの県外居住者が受験する第1次試験については、今後も東京会場での実施を継続を検討する。	人事課
5	行政ICT推進事業	市職員の新型コロナウイルス感染症への感染リスクの低減及び業務継続による市民サービス維持のため、庁内のテレワーク環境を整備し、在宅勤務を推進する。	⑤DXの推進	R4.4.1	R5.3.31	7,920,000	7,920,000	事業期間内の在宅勤務実施延べ人数を1,800人以上又は在宅勤務実施延べ日数を4000日以上とする。	正規・非正規職員の在宅勤務実施延べ日数が4,233日で、事業目標を達成した。 リモート端末の導入により、在宅勤務や災害等の緊急時の対応が職場に来ることなく容易に作業できるようになり、利用者からは大変便利だという声を多く聞いている。	個人情報やマイナンバーを取り扱う業務パソコンには、セキュリティの観点からリモート不可となっている。場所に捉われない働き方を定着させるため、令和5年度に導入するタブレット端末と併せて利用拡大を図っていく。	行政DX推進課
6	幸町庁舎管理事業	不特定多数の市民が利用し、ワクチン集団接種会場となっているさいわいプラザにおいて、和式トイレを蓋付き洋式便座に改修することで、流水洗浄時のウイルスの飛散を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R4.4.8	R4.9.30	6,723,200	6,723,200	和式トイレ16台の洋式化	・不特定多数の市民が来庁するさいわいプラザの和式トイレ16台を洋式トイレに改修した。これにより、施設を利用する市民、職員等のトイレの利用を通じた感染拡大の防止の環境を整備した。	今後も様々な方法を用いて、さいわいプラザ内における感染拡大防止環境の整備に努めていく必要がある。引き続き効果的な感染拡大防止策を検討・実施する	管財課
7	感染症予防対策事業(アオーレ長岡)	市民が安心して施設を利用できるよう、空気清浄機や飛沫防止パネル等を設置し、行政庁舎における新型コロナウイルス感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R4.4.1	R5.3.15	306,536	306,536	市民が安心して施設を利用できるようにするため。 一市民が安心して施設を利用できるように新型コロナウイルス感染拡大防止するための整備であるため、定量的な目標は設定できない。	アオーレ長岡内に空気清浄機や飛沫防止パネル等を設置することで感染拡大防止環境を整備した。感染拡大防止環境の整備に資することが出来た。	今後も様々な方法を用いて、アオーレ長岡内における感染拡大防止環境の整備に努めていく必要がある。引き続き効果的な感染拡大防止策を検討・実施する。	管財課
8	自動水洗設備整備事業(支所地域)	市民が安心して施設を利用できるよう、トイレ手洗器を自動水洗化することにより行政庁舎における新型コロナウイルス感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R4.5.10	R4.10.31	2,524,170	2,524,170	市民が安心して施設を利用できるようにするため。 一市民が安心して施設を利用できるように新型コロナウイルス感染拡大防止するための整備であるため、定量的な目標は設定できない。	庁舎内のトイレ手洗器を自動水洗化することにより、感染拡大防止環境を整備した。 庁舎内のトイレ手洗器を自動水洗化することで手洗いを通じた感染拡大を防ぐことができた。	今後も様々な方法を用いて、支所庁舎内における感染拡大防止環境の整備に努めていく必要がある。引き続き効果的な感染拡大防止策を検討・実施する。	管財課
9	市民活動推進環境整備事業(まちなかキャンパス長岡)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら安心安全に市民活動を継続できるよう、WEB会議用音響システム等のオンライン環境を整備する。	④市民生活の維持	R4.8.19	R5.3.31	2,273,700	2,273,700	感染下においても、施設稼働率を60.0%以上とする。	コロナ禍においても安心安全に市民活動を継続できるよう、専用の音響システムや無線LAN機器を貸出施設に設置することでWEB会議環境を整備し、多数の利用者から活用してもらうことができた。	新型コロナウイルス感染症の流行状況が落ち着いたとしても、WEB会議への需要は今後もある程度継続すると予測されるため、今後も引き続き現在の環境を維持したい。	ミライエ長岡企画推進室

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	用途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
10	市民活動推進環境整備事業(アオーレ長岡)(NW整備)	新型コロナウイルス感染拡大を防止し、安心安全な市民活動やイベント開催を支援するため、市民活動スペースにインターネット回線を整備するとともに、非接触式体温計を購入するもの。	④市民生活の維持	R4.11.22	R5.3.31	3,066,267	3,066,267	事業期間内における市民活動スペースの利用件数がR3年度の3,244件を上回る。	市民活動スペースにインターネット回線を整備するとともに、非接触式体温計を設置したことにより、感染防止対策を図りながら安心して市民活動を行える環境となった。これにより、事業期間内における市民活動スペースの利用件数が3,439件となり前年度を上回った。	大容量の通信量を使うオンライン配信の市民活動やイベントが増えていることから、インターネット回線の増強を検討していく必要がある。	市民協働課
11	市民活動安全維持環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、市民活動を継続できるよう、自動検温器の設置など施設の環境を整備する。	①感染拡大防止	R4.4.1	R4.8.24	759,000	759,000	消毒作業の効率化及び利用者の安心・安全を確保する。 感染下においても、施設の利用件数を70件/月以上とする(コロナ禍前の80%以上)。	畳改修により、和室使用後の消毒作業が可能になった。また、AI検温器を設置し、利用者の安心・安全を確保することができた。感染下においても、利用件数80/月以上を維持することができた。	比較的高齢者の利用が多いことや児童クラブの利用があるため、感染防止に対しては、特に安全な環境を維持していく必要がある。	市民協働課
12	市民活動推進環境整備事業(アオーレ長岡)(設備増設)	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、施設内のテーブルの間隔を空け、1テーブル当たりの椅子の数を制限したこと、市民等から休憩や打合せできる場所が少なくなり困るとの声が寄せられているため、安心して気軽に立ち寄れる屋外空間にテーブル・椅子等を増設することにより、感染対策を継続しつつ、市民交流の拠点であるアオーレ長岡で市民活動の再開を後押しするもの。	④市民生活の維持	R4.8.5	R5.1.13	1,485,000	1,485,000	増設後(R4.9～R5.3)の市民活動スペースの利用者数を25万人以上とする。	増設後(R4.9～R5.3)の市民活動スペースの利用者数が30万人を超え目標値を上回った。	感染症対策のため、1テーブル当たりの椅子の設置数を抑えているところであるが、来場者の増加に伴い椅子の利用状況が混雑していることから、利用者の利便性向上と感染症対策のバランスを取りながら、椅子の増設の検討を行っていく。	市民協働課
13	市民活動支援事業	安心して市民活動を行うためのアルコール消毒液、空気清浄機等の市が指定した新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入費等を補助することにより、停滞していた市民活動を活性化させる。なお、業務を円滑に行うため補助金申請の相談及び受付業務をNPO法人に委託する。	④市民生活の維持	R4.4.1	R5.3.29	3,205,000	3,205,000	感染拡大下での申請を20件/月とする。	46団体に対して補助金1,283,000円を交付。支援を行った団体からは、感染症対策を行いながら、安心して事業を実施することができたとの意見が多く聞かれた。	市民活動が活性化する夏場に感染拡大したことが、事業実施に大きく影響したものと考えられる。過去3年間にわたり市民活動団体に対して感染症対策に要する補助事業を実施したことにより、新しい生活様式に対応した活動が可能になったと考えられることから、補助事業による支援は令和4年度で終了とする。	市民協働課
14	市立劇場整備事業	ステージ上が多人数となる催しが開催できるよう、ステージ前方に張出舞台を導入し、密集状態を避けることで新型コロナウイルス感染予防と拡大防止を図る。	①感染拡大防止	R4.5.26	R4.8.31	7,920,000	7,920,000	感染下においても、大ホールステージ上で50人以上の催しを可能にする。	大ホールステージに張出舞台を導入したことにより、ステージ上で密集状態を解消しながら多人数の催しが開催でき、活動を中止せずに感染発生のリスクを低減することができた。	今後も利用者の安心・安全の確保に努め、感染状況に応じて適切な感染拡大防止に取り組む。	文化振興課
15	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	新型コロナウイルス感染症と診断され、かつ自宅療養を指示された者及びその同居家族で、食料や日用品の調達に困窮し、親族からの支援を受けることができない者に、食料品等の生活物資の支援を行う。	④市民生活の維持	R4.4.1	R5.3.31	7,200,000	7,200,000	支援物資一式を360個購入し、自宅療養者等に配送する。	新潟県の要請に基づき県の補完事業として実施したが、自宅療養者へ支援物資360個を届け、安心して療養できる環境を提供することができた。	今後、実施予定なし。	福祉総務課
16	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業(追加分)	新型コロナウイルス感染症と診断され、かつ自宅療養を指示された者及びその同居家族で、食料や日用品の調達に困窮し、親族からの支援を受けることができない者に、食料品等の生活物資の支援を行う。	④市民生活の維持	R4.5.1	R5.3.31	41,990,600	41,990,600	支援物資一式を3,000個購入し、自宅療養者等に配送する。	新潟県の要請に基づき県の補完事業として実施したが、自宅療養者へ支援物資2,435個を届け、安心して療養できる環境を提供することができた。	今後、実施予定なし。	福祉総務課
17	障害者施設等職員PCR検査費用補助事業	障害者施設に勤務する職員が自主的にPCR検査または抗原定量検査を受検した際の費用補助をすることで、新型コロナウイルス感染拡大の防止と従事する職員の不安解消を図る。	①感染拡大防止	R4.4.1	R4.9.28	256,850	256,850	・感染リスクの高い障害者が入所・入居する障害者施設等における感染拡大の防止を図り、そこで働く職員の感染への不安を解消して安心して働ける環境を整える。 ・PCR検査等の自主検査費用への補助のため受検者人数を予測することが困難であること。また、仮に人数を目標として定めた場合でも、その達成・未達成をもって成果を判断することが困難なため定量目標を設定できない。	障害者施設等に勤務する職員の感染拡大の防止を図るとともに、感染への不安を解消し、安心して働ける環境を整えられた。 延べ検査数=16件	当該事業は令和4年度で終了。今後の動向を注視し、国・県等の関係機関と連携しながら、必要とされている支援や取組を検討する。	福祉課
18	住民税非課税世帯等に対する原油価格高騰対策事業	コロナ禍において、原油価格高騰により厳しい生活状況にある低所得世帯に対する支援として、住民税非課税世帯等に対し、燃料費等を助成し、生活・暮らしの支援を行うもの。	④市民生活の維持	R4.6.27	R5.1.31	16,900,000	8,450,000	令和4年度住民税非課税世帯等(かつ臨時特別給付金支給対象世帯)7,000世帯に対し、助成金を速やかに支給する。	原油価格高騰等の影響により厳しい生活状況にある低所得世帯に対する支援として、令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給対象世帯1,690世帯に対し、一世帯当たり5,000円の原油価格高騰対策等給付金を支給した。	令和5年度に入っても、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする世界情勢、円安に伴う輸入価格の上昇により原油価格は高止まりしている。令和5年度も引き続き、燃料費の価格を注視していく。	生活支援課
19	生活保護相談等体制強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、増加が見込まれる生活保護の相談受付、申請処理及び訪問調査の体制強化を図るため、生活保護面接相談員1名、生活保護調査補助員1名、生活保護訪問現業員1名を会計年度任用職員として増員するもの。	④市民生活の維持	R4.4.1	R5.3.31	5,494,363	2,093,721	雇用する会計年度任用職員に以下の業務を担当してもらうことで、体制強化を図る。 (1)生活保護面接相談員 新規相談件数(見込) 120件/年 (2)生活保護調査補助員 新規申請者等資産等調査(見込) ・扶養義務者等調査 400件/年 ・金融機関等調査 2,500件/年 (3)生活保護訪問現業員 被保護者訪問調査(見込) 80件/年	新たに雇用した会計年度職員に生活保護相談に従事してもらうことで新型コロナウイルス感染症による影響で増加する生活保護相談体制を強化することができた。 また、生活保護申請増加により生活保護受給者も増加する中で、新たに雇用した会計年度職員に従事してもらうことで生活保護調査体制の強化や生活保護世帯へのきめ細やかな支援につながった。	令和5年度も新型コロナウイルス感染症による影響は継続するものと思われ、物価高騰などで生活の困窮による相談は増加傾向にある。相談者が抱える問題は多岐にわたるためきめ細やかな支援体制を継続する必要がある。	生活支援課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	用途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
20	生活困窮者自立支援機能強化事業	新型コロナウイルス感染症対策として支給対象が拡大された住居確保給付金の支給にあたり、滞りなく審査・決定処理を行えるよう会計年度任用職員を雇用する。	④市民生活の維持	R4.4.1	R5.3.31	2,178,420	545,420	コロナ対策により対象者が拡充等され、申請者が急増した住居確保給付金事業の適正で円滑な実施(支給決定実績) 令和元年度0件 令和2年度91件 令和3年度48件 令和4年度50件	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活困窮者に対し、住居確保給付金の審査・決定処理を行ってもらうことで事務体制が強化され、支給者が増加した申請に滞りなく対応することができた。 R4年度は当初決定49件、延長決定31件、再延長決定24件、再支給決定27件、合計支給額12,188,400円となった。	新型コロナウイルス感染症による生活困窮者は増えてきている。その中で住居確保給付金の審査・決定処理を円滑に行う体制を確保することが必要である。長岡市ハローワークや商工会との連携を維持・継続し取り組んでいく。	生活支援課
21	介護施設等職員PCR検査費用補助事業	介護保険施設等に勤務する職員の不安解消を図り、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、PCR検査等の自主検査費用に対して補助を行う。	①感染拡大防止	R4.4.1	R5.3.29	4,549,140	4,549,140	・利用者等との接触機会が多い職員が、感染リスクの高い施設内での感染への不安を解消し、安心して勤務できる職場環境を整える。 ・PCR検査等の自主検査費用への補助のため受検者人数を予測することが困難であること。また、仮に人数を目標として定めた場合でも、その達成・未達成をもって成果を判断することが困難なため定量目標を設定できない。	介護保険施設等に勤務する職員の感染拡大の防止を図るとともに、感染根の不安を解消し、安心して勤務できる職場環境が整えられた。 延べ検査数＝802件	当該事業は令和4年度で終了。今後の動向を注視し、国・県等の関係機関と連携しながら、必要とされている支援や取り組みを検討していく。	介護保険課
22	自主PCR検査等費用補助事業	市民が自主的に行うPCR検査等の検査費用を補助することで新型コロナウイルス感染拡大防止に資する。	②医療提供・検査体制強化	R4.4.1	R5.3.29	12,778,000	6,389,000	無症状の感染不安を感じる市民に対し100%の検査を実施	R4.4.1-R5.3.29の期間中、感染の不安を抱える市民が自主的に行うPCR検査等費用の補助を、補正予算分(No.109)と合わせて1,268件実施し、市民の負担軽減を図るとともに、感染拡大防止に寄与することができた。	抗原検査キットが市販されるようになり、発熱時に備えて抗原検査キットを家庭でも備蓄できるようになったため、本事業は役割を終えたと考えられ、今後同様の補助制度は運用しない方向である。	保健医療課
23	医療体制強化支援事業	新型コロナウイルス感染症の院内感染に備え、基幹3病院が新型コロナウイルス感染症対策として購入した物品に要した経費を補助することにより医療提供体制の確保・強化を支援する。	②医療提供・検査体制強化	R4.5.13	R5.1.11	14,986,258	13,986,258	市内3基幹病院に対し、医療提供体制の確保・強化のための補助金を支給し、市内の医療提供が滞ることがないよう支援を行う。	交付件数 3件、交付額 14,987千円 市内にある基幹3病院に対し、新型コロナウイルス感染症の院内感染対策に必要な環境を整備・強化し、感染症患者に対する治療と通常の医療提供体制の双方を堅持することができた。	院内感染対策や患者受け入れ体制の強化に対する支援は、一定の役割を終えたと考えられる。今後は新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、新たな支援策について、医師会や県と情報共有を図りながら、状況を注視していく。	保健医療課
24	感染症予防事業	新型コロナウイルス感染症対策を迅速かつ効果的に実施するため、PCR検査センターに従事している医療従事者等に対し慰労を目的とした報償費を支払い、検査体制の確保を図るとともに、基幹3病院及び長岡市医師会等関係機関と連携を強化するための会議を開催する。	①感染拡大防止	R4.4.20	R5.3.29	7,244,400	7,244,400	R5.3.31まで滞りなくPCR検査センターが開設され、必要な検査体制を確保できるよう支援を行う。	PCR検査センターではR5.3.31までに631件の検査を実施し、検査体制の確保を図ることができた。 関係機関との連携強化を目的とした会議は開催されなかったが、感染症の専門家(長岡市医師会感染症理事)に、当該感染症の広報内容や施策に関する専門的なアドバイスを依頼(2回/年)し、迅速かつ効果的な感染症対策を講じることに寄与できた。	多くの医療機関で検査が可能になったこと及び医療機関と相互に情報交換をする関係が構築されたことにより、本事業は役割を終えたものと考えられる。	保健医療課
25	感染症予防対策事業(全公共施設)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、消毒液を市有施設で活用・備蓄し、新型コロナウイルス感染症の感染及び新型コロナウイルス感染拡大の予防を徹底する。	①感染拡大防止	R4.4.18	R5.3.29	18,832,914	18,832,914	消毒物品の調達遅滞により、手指消毒対策に支障が発生した施設数を5%以下とする。(各施設へのヒアリングで把握)	・延べ422か所の市有施設に消毒用エタノール16,190L、消毒用ウェットシート39,710個を配備し、来館者の手指消毒や施設の消毒等に活用した。 ・市有施設に切れ目なく消毒用物資を配備することで、感染発生時のリスクを低減することができた。(調達遅滞による支障発生率0.2%) ・供給実績が積みあがったことで、消毒用物資の安定的な供給ルートを構築できた。	新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」に引き下げられ、各種の政策や措置についても見直しが行われるが、手洗いなどの手指衛生の励行は引き続き求められている。各施設等において、エタノール等に過度に頼らない手指衛生の確保に努めている。	環境政策課
26	一般廃棄物収集運搬業務燃料費支援事業	新型コロナウイルス感染症流行等のため、原油価格等の影響を受ける中で事業者に対し、事業継続に向けた支援金を支給する。	③地域経済の維持	R4.7.19	R4.9.28	13,250,000	13,250,000	事業を継続する事業者の割合 100%	新型コロナウイルス禍の影響による原油価格が高騰している中、一般廃棄物収集運搬業者の事業継続に向けた支援金を32者に支給したことで、ごみ・古紙等及びし尿の収集運搬を円滑に実施できた。	一般廃棄物の収集運搬は、市民生活に必要な不可欠な業務であることから、今後も必要に応じて支援の実施を検討する。	環境業務課
27	イノベーション加速化推進事業(産業イノベーション分)	設備導入等にかかる経費を補助することにより、アフターコロナにおいて企業の事業継続に不可欠なSDGsへの対応等持続可能な循環型社会への転換に備える市内産業の競争力強化を支援する。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.29	20,400,000	20,400,000	申請件数:20件	再生可能エネルギー導入や、再エネ・省エネに関する新製品開発及び、資源循環に繋がるバイオ関連産業の創出(バイオエコノミー)に関する補助金を交付することで、脱炭素を促進し市場における競争力強化を目指す市内事業者の支援実施に繋がった。  【補助金交付件数】 ① 再生可能エネルギー(太陽光)の導入・・・7件、14,000,000円 ② 再生可能エネルギー活用に係る新製品開発・・・1件、2,000,000円 ③ バイオエコノミーに関する取組・・・3件、4,340,000円  補助金計 11件 20,340,000円	取り組みを市内産業へ波及させるための継続的な支援が課題。引き続き、地域におけるロールモデルを生み出すことで、地域産業への波及を図っていく。	産業イノベーション課
28	省エネ設備導入緊急支援事業	設備導入等にかかる経費を補助することにより、コロナ禍において電気料金の高騰に直面する市内事業者が行う省エネに向けた取り組みを支援する。	③地域経済の維持	R4.7.11	R5.2.22	186,881,154	186,881,154	申請件数:200件	物価高騰対策に繋がる市内事業者の省エネの取組みを支援するため、LED照明設備や省エネ機器設備の導入に対する補助金を創設し、目標を上回る件数の支援を実施。物価高騰対策に繋がる市内事業者の省エネの取組み推進に繋げることができた。  【補助金交付件数】 ① LED照明設備・・・203件、167,160,000円 ② その他設備(高効率エアコン等)・・・40件、4,570,000円 ③ ①②両方・・・12件、12,280,000円  補助金計 255件 184,010,000円	令和4年度において相当件数の事業者が補助金を活用して省エネの取り組みを進めたため、一定の成果を得たものと考えているが、今後も市内産業界における省エネの普及啓発を図っていく。	産業イノベーション課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
29	イノベーション加速化推進事業(産業支援分)	デジタル化による生産性向上を目的とした設備やシステムの導入を支援し、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている市内中小企業者のデジタル分野の成長を後押しするもの。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.31	49,451,080	49,451,080	補助金採択者数20件	補助金採択者数は49件で成果目標を大きく上回る結果となり、市内中小企業者のデジタル分野へのニーズに対応することができたと考えられる。	デジタル化による生産性向上を目的とした設備やシステムの導入は、導入後の活用や運用が重要であると考えられる。市内中小企業者のさらなるデジタル分野の成長を後押しするため、支援内容の見直しを図ってきたい。	産業支援課
30	中小企業金融事業	新型コロナウイルス感染症対応要件で融資を受ける際の信用保証料相当分の費用を補助し、円滑な資金調達のための事業者負担を軽減するもの。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.22	2,288,063	2,288,063	補助金申請件数:84件	長岡市小口零細企業保証制度資金(新型コロナウイルス感染症対応要件)を利用した事業者(13社)に対し、信用保証料100%相当分を支給し、売上減少の状況にある事業者の資金繰りを支援。	業績回復が遅れている企業、過剰債務を抱えている事業者への資金繰り支援を引き続き実施する。	産業支援課
31	商店街活動活性化支援事業	顧客の回復が遅い長岡市内中心部の商店街が、ポストコロナの新たな生活様式を取り入れて実施する個店の売上回復、事業拡大への取り組みを支援するもの。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.31	5,000,000	5,000,000	感染対策を取り入れた新様式でのイベント開催事業だが来場者数の計測は実施しておらず、イベント内容自体の定量的な把握が困難である。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた市内事業所の売り上げ回復のため中心商店街が行う街なか回遊創出事業、販売促進事業を支援した。 【主な事業内容】 ○街なか回遊創出事業 ・花まつり 来場者8,000人 ・五十六&継之助まつり 来場者9,000人 ・ピアフェスタ 来場者2,000人 ・米百俵時代まつり 来場者 10,000人 ○販売促進事業 ・新春お買物キャンペーン 参加店:83店、スタンプラリーキャンペーン応募:約6,200店	感染禍に減少した来客数はまだ回復途中である。個店単位でDX化、販路拡大等により売上拡大を図っていくとともに、商店街・地域としても、集客イベント等により来街機会の創出を図っていく必要がある。	産業支援課
32	中心市街地活性化基本計画推進事業	コロナ禍の外出自粛などの影響を受ける長岡市内中心部の商店街が、新しい生活様式を取り入れて実施する「まちゼミ」や商店街のPR活動などの取り組みを支援するもの。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.31	2,500,000	2,500,000	小学生向けイベント等の実施を予定しているが定員に定めがないイベントが多く定量的な把握が困難である。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた市内事業所の売り上げ回復のため魅力ある商店街を目指し、若手店主が主体となった協議会が実施する長岡まちゼミおよび映画「峠」公開に合わせて、郷土の偉人と商店街の魅力を知ってもらコンテツ制作を支援した。 ○長岡まちゼミ実施状況 ・第17回:33店舗40講座471名が参加 ・第18回:33店舗41講座570名が参加	長岡まちゼミの参加店や参加者の増加はもとより、店舗利用者・売上の増加に繋げる仕組みづくりを図る。観光施設、地域通貨等の様々な地域内コンテツとの連携を図り、エリアとしての魅力・利便性を高める必要がある。	産業支援課
33	商業団体等支援補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響下にある地域企業の売上回復や事業拡大に向けて商工会等の各団体が実施する取組みに対して補助金を交付するもの。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.31	20,126,000	20,126,000	各団体の運営全体に対する補助金であり、特定の事業を対象としたものではないため、定量的指標の設定が困難である。	市内の各地域の商工会、商工会議所や商店街15団体が、地域の事業者が受けるコロナ禍での影響を鑑みて、各団体独自の支援策を実施した。地域の実情に合わせた事業者支援することで、事業者の事業継続を支援した。 【実施内容(各団体の主なもの)】 (1)長岡商工会議所:ビジネスマッチング、(2)(3)関原地区商工会・二和地区商工会:ポータルサイトによる事業者情報発信、(4)中之島町商工会:スタンプラリー、(5)(6)(7)(8)越路町商工会・山古志商工会・小国町商工会・川口町商工会:商品券付事業者紹介冊子作成、(9)三島町商工会:年末年始大売出し、(10)和島村商工会:経営者相談窓口設置、(11)寺泊町商工会:プレミアム商品券、(12)栃尾商工会:プレミアム付商品券、(13)与板町商工会:地域クーポン券、(14)長岡地域商工会連合:ポッキリバスポート事業参加、(15)長岡中小企業相談所:人材育成セミナー	商工会、商工会議所と市が連携して、地域の実情に合った、きめ細かい事業者支援を継続する必要がある。商工団体からは、支援事業を実施するための財政支援が求められている。	産業支援課
34	事業承継支援事業	コロナ禍等の災害時の事業継続と、次世代へ事業を引き継ぐ事業承継に対する補助金により、災害に強く、次世代を見据えた事業継続を促進するもの。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.29	3,217,000	3,217,000	BCP作成補助金(300千円×4社)1,200千円 事業承継促進補助金(300千円×6社)1,800千円 事業承継の特例(M&A等)(500千円×8社)4,000千円	事業承継に向けた企業価値算出等9件、税制優遇措置が受けられる事業承継特別計画の策定5件が取組まれた。コロナ禍を契機として、感染症対策を含むBCPや中小企業者の事業承継が注目される中、多くの事業者の取組を後押ししてきた。	BCP策定や、事業承継への取り組みは、事業者の信用度アップにつながることから、引き続き、啓発、取組支援を実施する。	産業支援課
35	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(デジタル地域通貨導入支援事業) 市内全域のキャッシュレス化の推進とともに、コロナ禍からの売上回復が遅れる地域経済の活性化を図る。	③地域経済の維持	R4.7.1	R5.3.31	18,083,920	9,041,960	利用可能店舗:50店舗 デジタル地域通貨チャージ額:20,000千円	コロナ禍における、原油価格・物価高騰による売上減少の影響が大きい飲食店や小売店等を中心とした地域内事業者の消費喚起等を図るデジタル地域通貨のシステム導入(ハード、ソフト)を行い、利用環境の整備ができた。 登録店舗数:131店舗(R5.3現在)	利用店舗・ユーザーのさらなる拡大を図るとともに、運用で得られた利用データの分析・活用により、地域内事業者の売上増加、経済活性化に繋げていく。	産業支援課
36	地域企業成長支援事業	中小製造業のデジタル化の実装(デジタルチェーンの構築)を支援することで、製造業の経営体質の根本的な強化を図り、原油価格・物価高騰の影響を改善できるような生産革新を目指すもの。	③地域経済の維持	R4.7.1	R5.3.31	12,477,075	12,477,075	デジタル化実装モデルとして、中小製造業5社を目標とする。	7社に対してデジタル化支援を伴走型で行い、各社ごとの課題に対して、デジタル化支援チームによるヒアリングによって、自動見積作成システムや切削加工エスケージャーなどのシステムを導入した。	急速に進む少子化などにより人材不足は加速しており、生産性を向上させるための製造業のデジタル化は喫緊の課題である。今後もさらなるデジタル化を進めるため、効果的な支援を行っていく必要がある。	産業支援課
37	事業者営業継続支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、経営に大きな影響を受けている貨物自動車運送事業に対して、営業継続に向けた応援金を支給するもの。	③地域経済の維持	R4.7.1	R4.12.21	96,713,834	83,309,363	申請件数150社(市内に本社営業所のある運送事業者数)を目標とする	世界的な原油価格の高騰により、経営に大きな影響を受けている一般貨物自動車運送事業者132社に対して営業継続に向けた支援金を支給した。	長引くエネルギー価格等の物価高騰は、様々な業種に影響を与えている。今後も事業者への影響を注視し、適切、迅速な支援を行う。	産業支援課
38	地場産業販路開拓促進事業	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている市内事業者の販路拡大を図るため、長岡市公式アンテナショップの開設やセミナー勉強会を開催する。ECサイトにチャレンジする事業者を育成し、地域経済活性化の一助とするもの。	③地域経済の維持	R4.8.22	R5.3.31	44,184,801	44,184,801	アンテナショップ参加企業50社、月商目標2,000千円を目標とする。	まずは市内事業者にECサイトを体験してもらい、新規出店にチャレンジする事業者を増やしていくため、アンテナショップである「長岡市公式ショップ丸ごとながおか」をオープンした。出品事業者数は65社で成果目標を達成したが、月商約100万円の売り上げとなった。また、ECサイトにチャレンジする事業者を増やすため、ECセミナー&事業説明会をはじめ、基礎編や応用編、SNS活用講座など、計5講座開催し、市補助制度を活用して7事業者がECサイトに新規出店した。	ECサイトでの売り上げを増やして安定させるために、さらなる出品事業者数及び出品数の増加と合わせて、知名度を上げることが重要だと考える。市内事業者への出品に向けた説明会の開催や、アンテナショップのPRにつなげられるような広報活動に注力していきたい。	産業支援課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
39	市内循環消費促進事業(ポッキリバスポートプレミアム)	コロナ禍の外出自粛等で特に売上減少の影響が大きい飲食店や小売店等の小規模店舗への需要喚起策として、令和2年度から実施して効果が高いことが証明された長岡商工会議所の「ポッキリバスポート」事業を引き続き実施するもの。	③地域経済の維持	R4.7.5	R5.3.14	75,000,000	75,000,000	発行額の50%の換金率	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた市内事業所の支援として長岡商工会議所が実施する期間限定のバスポート事業のプレミアム版のクーポン券の発行を支援 期間: R4.9.1(木)~R4.11.30(水) 参加店舗: 358店(飲食・日用品・美容など) 利用件数: 163,639件 売上総額: 174,850,000円 クーポン利用: 331,385枚 クーポン換金: 165,692,500円 (クーポン発行枚数675,000枚、換金率50%) キャンペーン応募: 19,366件	引き続き、長岡商工会議所等の支援機関とともに、売上減少等の影響を受けた事業者の支援を継続して実施する。	産業支援課
40	市内循環消費促進事業(ポッキリバスポートプレミアム)(追加分)	コロナ禍の外出自粛等で特に売上減少の影響が大きい飲食店や小売店等の小規模店舗への需要喚起策として、令和2年度から実施して効果が高いことが証明された長岡商工会議所の「ポッキリバスポート」事業に上乘せクーポンを追加するもの。	③地域経済の維持	R4.7.5	R5.3.14	107,261,748	77,020,022	発行額の50%の換金率	項番40と同じ	項番40と同じ	産業支援課
41	インターンシップ推進事業	コロナ禍で、地元就職を希望する首都圏学生をはじめ多くの学生が地元企業の情報を得にくい状況にあるため、時間や場所に捉われないオンラインによるインターンシップガイダンスを開催し、企業とより多くの学生とのマッチングの機会を提供するもの。また、県内学生が市内企業へのインターンシップを実施する際の感染防止対策費等相当の給付金を支給することで、経済的負担を軽減し、将来の就職先企業となりうる企業との接点の創出を支援するもの。	③地域経済の維持	R4.4.6	R5.3.31	2,678,090	2,668,090	<オンラインインターンシップガイダンス> 参加企業: 市内企業50社 動画再生回数: 500回	「オンラインインターンシップガイダンス」 日時: 12月1日(木)~3月31日(金) 形式: 特設サイトでのオンデマンド配信 参加: 企業48社、動画再生回数: 394回(閲覧者数738名) 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外学生の対面活動の制限等があったため、オンデマンド配信形式で地元企業とのマッチング機会を創出した。なお、動画再生回数は目標に至らなかったが、738名の学生に市内企業を知ってもらう機会を創出することができたため、地元就職促進に寄与したものと考えている。 「長岡市インターンシップ実践応援給付金」 申請期間: 8月1日(月)~2月17日(金) 給付対象者: 県内に所在する大学・高専・専門学校に在籍する学生 対象事業: 長岡市内の事業所でのインターンシップ(就業体験) ※企業説明会・ガイダンス等は対象外 給付額: ①交通費・PCR等検査費相当分 2,000円/日 ②市内宿泊施設宿泊費相当分 2,500円/泊 ※宿泊を伴うインターンシップの場合は①と②を合算 給付限度額: 40,000円/人 ※年度内であれば、限度額に達するまで何回でも申請可能 給付件数: 8件(申込件数11件) 合計給付金額: 176,500円 長岡市内の企業で2日以上以上のインターンシップに参加する県内学生に対し、PCR検査や抗原検査の費用、移動・宿泊などの費用を補助(上限あり)した。コロナ禍においても、学生が市内企業の対面型インターンシップに参加しやすくなるよう経済的な負担を軽減することができ、市内企業と学生の接点づくりをすることができたと考えている。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、対面活動等の制限が緩和されたが、オンライン形式による就職活動・採用活動のニーズは一定程度あると見込まれるため、引き続きオンラインを含めた学生と企業のマッチング機会の創出等の支援をしていく。 また、令和5年度から採用活動に直結できるインターンシップが政府のルール上解禁されたが、学生の採用活動において、インターンシップ制度を活用している市内企業がまだ少ないと思われるため、まずは市内企業のインターンシップ受け入れ体制を整えるため、インターンシッププログラム構築等の支援をしていく。	産業立地課
42	インターンシップ推進事業(長岡ワークモデル推進)	長岡で暮らしながら首都圏企業(本社採用・同待遇)に完全リモートワークで勤める新しい働き方「長岡ワークモデル(その実践者をNAGAOKA WORKERと呼ぶ)」を推進し、ウィズコロナ時代に対応した若者の地元定着を促進するため、首都圏企業等と市内学生のマッチングを図り、NAGAOKA WORKERの採用を目指したオンラインインターンシップによるキャリアトレーニング(有償)を実施するもの。	③地域経済の維持	R4.10.1	R5.3.31	0	0	インターンシップ参加学生 20名 参加事業者数 7社	オンラインインターンシップ参加事業者6社に対して、17名の学生がエントリーした。そのうち3社と9名の学生がマッチングし、インターンシップにつながった。 企業、インターンシップ参加者の双方が「長岡で暮らしながらリモートワーク」を体験する機会を創出することができ、NAGAOKA WORKERという新しい働き方の選択肢が広がった。	次年度以降のNAGAOKA WORKERを発掘し、高度人材の地元定着を目指してオンラインインターンシップを継続して実施するとともに、自走化への準備を進めていく。	産業立地課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
43	緊急雇用等対策事業	コロナ禍で、地元就職を希望する首都圏学生をはじめ多くの学生や高校生が地元企業の情報を得にくい状況にあるため、高校3年生を対象とした企業ガイド電子ブックを作成するほか、多様な働き方が進む中で、リモートワークなど新しい働き方を実践しているNAGAOKA WORKER賛同企業の情報を発信するもの。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.31	2,629,440	2,629,440	高卒内定率100% NAGAOKA WORKER新規賛同企業 5社	「高校生用就職企業ガイドブック」 対象:長岡市・小千谷市・見附市・出雲崎町内の高校3年生 掲載企業数:102社 実績:3,150部配布及び市HPへの電子ブック掲載 地元の高校に通う学生に対し、地元企業を知る機会を創出することができたものと考えており、厚生労働省新潟労働局内職安定部発表の「新規学校卒業者の求人・求職状況」において、2023年3月卒業の高校生就職率が100%であったため、これに寄与したものと考えている。 「NAGAOKA WORKER賛同企業魅力発信」 コロナ禍でリモートワークなど新しい働き方が拡大するなかで、NAGAOKA WORKERという新しい働き方を首都圏在住者等に周知することで、認知度を向上を図るとともに、時代と若者等のニーズにあったキャリアプランの選択肢を提供することができた。 ・テレビ広告(R5.1.1~1.4 合計15本) ・メルマガ配信(約1万5千件) ・市主催合同企業説明会において紹介・PR看板設置 NAGAOKA WORKERに新たに賛同した企業は19社(R5.3時点 計39社)となり、長岡ワークモデルの着実な浸透につながった。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、対面活動の制限がなくなったため、ハローワークや高校等と連携し、高校生と市内企業が直接出会う機会等をコロナ禍以前の水準に戻すことで地元企業を知る機会の確保や地元就職の推進を図っていく。また、コロナ禍により、リモートワークなど多様な働き方が普及したことに伴い、引き続きNAGAOKA WORKERという新しい働き方の選択肢を広くPRすることで、若者の地元就職・UIターンにつなげていく。	産業立地課
44	企業誘致促進事業	新型コロナウイルス感染症対策のために地方へのサテライトオフィス開設を検討している市外企業に対して、開設費用等を支援することで、サテライトオフィスの開設を促進する。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.31	8,963,040	8,963,040	・市外企業のサテライトオフィス開設 新規 5件 ・テレワーク対応型賃貸用オフィス開設 新規 3件	新型コロナウイルスは収束しつつあるが、首都圏企業のサテライトオフィス進出が継続している。 ・サテライトオフィス誘致支援業務を継続したことにより、長岡市でのサテライトオフィス開設を検討している企業15社が視察に来た。 ・大都市圏に本社のある3社がサテライトオフィスを開設した。(内1件は県の補助金を活用してオフィスを開設。市は視察費用を支援) ・テレワーク対応型賃貸用オフィスへのリノベーション補助金についてはR4年度は申請がなかった。	令和5年度にミライエ長岡がオープンするため、今まで接点を持った企業に営業をかけ、ミライエ長岡のオフィスフロアへの誘致に繋げる。	産業立地課
45	市内宿泊需要喚起事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している宿泊事業者を支援するため、宿泊費等の一部を補助し、宿泊事業者の経営を下支えする。	③地域経済の維持	R4.5.27	R5.3.28	90,000,000	90,000,000	市内宿泊数を28,000人泊増加させる。	延べ利用人数:52,709人泊 参加事業者売上総額:919,383千円 コロナ禍における市内宿泊施設の需要を喚起し、経営の下支えに寄与することができた。	旅行形態、旅行者のニーズ、物価高騰など業界を取り巻く環境の変化に応じた支援策を検討していく。	観光企画課
46	市内宿泊需要喚起事業(追加分)	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している宿泊事業者を支援するため、宿泊費等の一部を補助し、宿泊事業者の経営を下支えする。	③地域経済の維持	R4.6.29	R5.3.28	30,681,534	30,681,534	市内宿泊数を30,000人泊増加させる。	No.45と同じ	No.45と同じ	観光企画課
47	旅行商品造成支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光誘客の回復を図り、市内観光関連事業者の事業継続を下支えするために、旅行会社が造成する旅行商品に対して助成を行う。	③地域経済の維持	R4.4.5	R5.3.27	1,087,460	1,087,460	市内宿泊数を2,600人泊増加させる。	延べ利用人数:宿泊394人泊、日帰り751人 参加事業者・観光施設等売上総額:8,546千円 第7波等の影響により、助成を決定した旅行が催行できなくなる等利用は伸び悩んだが、県外からの総客に寄与する等一定の効果があった。	旅行形態、旅行者のニーズ、物価高騰など業界を取り巻く環境の変化に応じた支援策を検討していく。	観光企画課
48	イベント感染防止体制強化事業	主に市外からの誘客が見込まれるイベント開催における新型コロナウイルス感染症対策や、アフターコロナを見据えた対策・検証を支援するため、感染防止対策に係る経費を支給する。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.29	146,588,243	146,588,243	イベントを起因とする感染者数0人	各団体が開催するイベントの感染防止対策経費等を補助し、来場者の感染防止対策を徹底させた。また、次年度以降のイベント開催に向けた実証実験を行った。 徹底した感染防止対策により、来場者が安心・安全にイベントに参加することができた。また、次年度以降のイベント開催方法の参考になる検証が実施できた。	イベント開催には感染状況に応じた感染防止対策が必要である。今後も感染状況に応じた適切な支援策を検討していく。	観光事業課
49	市有施設感染症拡大防止対策事業(観光施設)	駐車場の混雑状況をリアルタイムで把握し、HP等により周知することで密となる状況を避けることができるなど、利用者が安心して施設を利用できるよう、道の駅ながおか花火館に車番認証システムを導入し、観光施設における感染拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R4.4.14	R4.7.29	7,634,000	7,634,000	施設を起因とする感染者数0人	道の駅ながおか花火館の駐車場の混雑状況がリアルタイムで把握できるため、利用者が安心して利用できる環境を整備することができた。	今後も継続して混雑状況の周知を行う。	観光事業課
50	新規就農支援等事業	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を新規就農者や短期アルバイトとして受け入れるため、マッチングアプリ運用や農業者への給与補助など体制整備を図る。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.31	16,382,000	16,382,000	新規就農者28名	マッチングアプリについては、16件の求人募集に対し、約8割のマッチングが成立し、給与補助支援については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた15名の雇用を維持した。その結果、令和4年度は28名の新規就農者を確保することができた。	マッチングアプリについては、DL数や閲覧数の増加に比べ、求人数が増えていないため、農家への周知等を引き続き行っていく。給与補助支援については、農業分野への関心を高めたり、就農者の離農を防ぐためのサポート体制の整備等、関係機関との連携を行っていく必要がある。	農水産政策課
51	新規漁業者長期研修支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を新規漁業就業者として受け入れ、漁業・漁村を支える人材の確保と育成を行うため、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修に係る支援を行う。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.31	902,000	902,000	当事業活用者1名以上を新規漁業就業者として受け入れ、漁業現場での長期研修を行い、漁業・漁村を支える人材の確保と育成を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた当事業活用者1名を雇用した漁業者の給与支払い補助を行った。この事業で雇用した新規漁業者に対し長期研修が行われ、漁業・漁村を支える人材の確保と育成が図られた。	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用状況が未だ不透明であるため、引き続き漁業協同組合からの情報収集し、状況に適した支援を考えていくことが必要である。	農水産政策課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
52	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(長岡版スマートアグリ推進事業) ウィズコロナ対策として、スマート農業による省力化や人材確保・育成を行うため、スマートアグリ技術を導入し、デジタル人材の育成や異常気象などに強い産地形成を図る。	⑤DXの推進	R4.7.1	R5.3.31	38,584,895	19,292,448	水モニタリングシステムデータの活用件数(600件/年)、水管理作業時間の削減率(30%)、トライアル施設の利用者数(200人/年)、スマート技術の導入件数(5件/年)	【水モニタリング】 市内の主要な農業者の半数にあたる約70の経営体からの参画があり、市内の水田等661個所にセンサーを設置、データの取得を行った。データの活用による作業性の向上が期待されるのに加え、スマート農業技術の導入率が大幅の向上した。(農作業へのセンサー実活用はR5年度から) 【トライアル施設】 R4年度は下半期での事業開始となったため、KPIは低く設定(来場者数100人・技術導入0件)していたが、来場者数は120名、導入件数は1件と目標を達成した。	【水モニタリング】 センサーで取得したデータを営農指導等に反映させるため、JA等の関係機関との連携を深めて行くことが重要である。 【トライアル】 来場者数のさらなる増加を図るための周知と、農業者のニーズに合わせ、体験できる技術の充実を検討していくことが重要である。	農水産政策課
53	米の需要減少対策緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響等による主食用米需要の急激な減少に対応するため、令和4年度において緊急的に主食用米から非主食用米へ作付転換を行う取組に対する支援を行う。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.2.22	28,985,000	28,985,000	令和4年度非主食用米作付面積1,900ha以上	方針作成者8団体傘下の農業者のうち、合計537名が合計974haの作付転換を実施し、作付転換の深堀を進めることができた。	これまで転換した作付面積が再び主食用米へ回帰し需給が緩むことがないよう、作付転換面積を継続維持していく対応が求められる。	農水産政策課
54	住宅リフォーム支援事業	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた市内建築関連業者の振興による地域経済の活性化と市民の住環境の向上を図るため、リフォーム経費の一部を補助するもの。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.31	32,726,000	32,726,000	コロナ禍で落ち込んだ市内建築関連業者の工事受注機会拡充による経済効果指数(総工事費÷補助金額=経済効果指数) 補助金執行率80%以上	・新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、建築関連業者への支援を行い、地域経済効果に一定の効果があつたものとする。 補助金執行率:109% 経済効果指数:21.0(総工事費:686,287千円÷補助金額32,726千円)	新型コロナウイルス感染症の長期化はもとより、原油価格等の高騰に伴う物価上昇の状況下においては、市内建築関連業者の振興による地域経済の活性化は必要である。 新型コロナウイルス感染状況及び物価高騰等の状況を見ながら、支援の必要性を注視していく。	都市政策課
55	住宅リフォーム支援事業(追加)	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた市内建築関連業者の振興による地域経済の活性化と併せてカーボンニュートラルに向けた持続可能な取組みとして、市民の住環境の向上を図り、既存住宅の継続的な利用と居住促進のため、リフォーム経費の一部を補助するもの。	③地域経済の維持	R4.8.1	R5.3.31	24,931,000	24,931,000	コロナ禍で落ち込んだ市内建築関連業者の工事受注機会拡充による経済効果指数(総工事費÷補助金額=経済効果指数) 補助金執行率80%以上 ※過去申請者も可能とすることで業者側も営業活動がしやすくなるため受注機会も増加する	・新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、建築関連業者への支援を行い、地域経済効果に一定の効果があつたものとする。 補助金執行率:83% 経済効果指数:18.6(総工事費463,830千円÷補助金額24,931千円)	新型コロナウイルス感染症の長期化はもとより、原油価格等の高騰に伴う物価上昇の状況下においては、市内建築関連業者の振興による地域経済の活性化は必要である。 新型コロナウイルス感染状況及び物価高騰等の状況を見ながら、支援の必要性を注視していく。	都市政策課
56	公共交通等事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料費高騰の影響を受けている、市民の送客維持を担うバス・タクシー事業者を支援する。	③地域経済の維持	R4.7.11	R4.10.5	25,920,000	25,920,000	対象事業者29社のうち、年度内事業継続事業者29社(事業廃止0件)	申請件数、申請額 ・バス7社 204台 12,240,000円 ・タクシー19社 342台 13,680,000円 コロナの影響で利用者、運賃収入が減少し、困難な状況にある公共交通事業者の対し迅速に支援を行った。	新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、人の移動が戻りつつあるが、燃料費高騰等で事業者の経営が圧迫されている状況が続いている。適切な支援を行うことで、公共交通の確保維持を図る必要がある。	都市政策課
57	ワクチン接種高齢者移動支援事業	新型コロナワクチン接種時の移動手段がない高齢者の移動支援を行うことに加え、タクシー利用を促進するため、タクシー料金割引にかかる経費を補助する。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.29	10,033,010	10,033,010	高齢者(65歳以上)のワクチン接種率 3回目接種 90%以上 4回目接種 90%以上 5回目接種 90%以上	・割引券利用枚数 3回目接種 2,216枚 ※令和3年度利用分は含めていない。 4回目接種 8,643枚 5回目接種 7,477枚 ・高齢者(65歳以上)のワクチン接種率 ※令和5年3月31日現在 3回目接種 77,991人(約 93.7%) 4回目接種 73,874人(約 88.9%) 5回目接種 61,508人(約 74.0%) ※5回目接種については、接種券を全員配布していない。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の視点から、ワクチン接種を希望する高齢者が接種しやすい環境を確保するために、移動支援は有効である。しかし、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したこと、また、ワクチン接種に係る費用の自己負担化の時期を考慮したうえで見直しが必要と考える。	都市政策課
58	電気バス導入支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で公共交通機関の利用者が減少していることに加え、生活様式の変化により短期間での利用回復が見込み難いことから、電気バスを導入することで利用促進のインセンティブとするとともに燃料費削減を図り経営不振となっている事業者を支援するため、電気バス購入費用の一部を補助する。また、電気バスの導入によりポストコロナ時代の持続可能な脱炭素社会実現を支援するもの。	⑥その他	R4.9.30	R5.3.16	21,106,000	21,106,000	・二酸化炭素排出削減量 52t/年 ※くるりん2台 走行距離等で試算 ・導入路線にかかる燃料費の削減(令和4年度月平均で比較:導入前額>導入後額) ・電気バス導入路線(くるりん)の利用者数の増加(令和4年度月平均で比較:導入前人数<導入後人数)	・二酸化炭素排出削減量 年換算 約43.3t/年 削減 ※3/19~7/31(135日)運行実績より ・燃料費の削減 約89,000円/月 削減 ※4月~7月の月平均でR4とR5を比較。くるりん専用車両4台合計。 ・電気バス導入路線(くるりん)の利用者数の増加 約2%増加 ※R4.10~R5.3とR5.4~R5.7の運賃収入実績より、月平均収入額を割り出して計算。利用者数の計測は常時行っており、運賃収入額を基に算出。R4.10~運賃値上げのため、R4.4~9は含めない。	電気バスを活用した利用促進策を講じることで、利用者数の増加を図る。 電気バスの導入拡大については、事業者の経営判断、雪国での走行性など、状況を勘案したうえで今後の検討課題としたい。	都市政策課
59											
60	自動水栓設備整備事業(小学校)	新型コロナウイルス感染症予防策として、学校の手洗い場に自動水栓設備を整備する。	①感染拡大防止	R4.6.7	R4.9.29	15,518,910	15,518,910	・接触による感染リスクの低減 ・衛生環境の改善による児童への安全・安心の提供 ・各学校における児童の手洗いの回数の増 自動水栓整備校全29校中29校=100%	自動水栓化を予定していた29校すべての学校に整備することができた。非接触による手洗いと手洗いの習慣を継続できる環境を提供することで感染拡大の防止対策の強化につながった。	児童・職員が安心して生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。今後も新型コロナウイルスに限らず必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	教育施設課
61	自動水栓設備整備事業(中学校)	新型コロナウイルス感染症予防策として、学校の手洗い場に自動水栓設備を整備する。	①感染拡大防止	R4.6.7	R4.10.21	14,356,650	14,356,650	・接触による感染リスクの低減 ・衛生環境の改善による生徒への安全・安心の提供 ・各学校における生徒の手洗いの回数の増 自動水栓整備校全24校中24校=100%	自動水栓化を予定していた24校すべての学校に整備することができた。非接触による手洗いと手洗いの習慣を継続できる環境を提供することで感染拡大の防止対策の強化につながった。	生徒・職員が安心して生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。今後も新型コロナウイルス対策に限らず必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	教育施設課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
62	自動水栓設備整備事業(総合支援学校)	新型コロナウイルス感染症予防策として、学校の手洗い場に自動水栓設備を整備する。	①感染拡大防止	R4.6.16	R4.8.30	517,000	517,000	・接触による感染リスクの低減 ・衛生環境の改善による生徒への安全・安心の提供 ・学校における生徒の手洗いの回数の増 自動水栓整備校全1校中1校=100%	自動水栓化を予定していたすべての学校に整備することができた。非接触による手洗いと手洗いの習慣を継続できる環境を提供することで感染拡大の防止対策の強化につながった。	生徒・職員が安心して生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。今後もコロナウイルスに限らず必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	教育施設課
63	学校給食費支援事業(小学校)	コロナ禍における物価高騰の中で、食材費が高騰しても保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう学校給食費を支援する。	④市民生活の維持	R4.6.6	R5.3.31	47,680,690	47,680,690	給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。(値上げ実施0校)	年度途中で給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた	学校ごとに状況が異なるため、見極めが難しく、また、申請が必要であり、事務量が多く大変であった。学校給食費だけでなく、長岡市全体で保護者(子育て世代)を支援する方法を検討する必要があるため、学校給食費に特化した今後の実施予定はなし	学務課
64	学校給食費支援事業(中学校)	コロナ禍における物価高騰の中で、食材費が高騰しても保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう学校給食費を支援する。	④市民生活の維持	R4.6.6	R5.3.31	24,890,930	24,890,930	給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。(値上げ実施0校)	年度途中で給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた	学校ごとに状況が異なるため、見極めが難しく、また、申請が必要であり、事務量が多く大変であった。学校給食費だけでなく、長岡市全体で保護者(子育て世代)を支援する方法を検討する必要があるため、学校給食費に特化した今後の実施予定はなし	学務課
65	学校給食費支援事業(総合支援学校)	コロナ禍における物価高騰の中で、食材費が高騰しても保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう学校給食費を支援する。	④市民生活の維持	R4.6.6	R5.3.31	856,890	856,890	給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。(値上げ実施0校)	年度途中で給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた	申請が必要であり、事務量が多く大変であった。学校給食費だけでなく、長岡市全体で保護者(子育て世代)を支援する方法を検討する必要があるため、学校給食費に特化した今後の実施予定はなし	学務課
66	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等支援事業費(小学校)) 円滑に教育活動を継続することを目的に、保健衛生用品や備品の購入、消毒作業員を配置することにより、新型コロナウイルス感染症や児童が安全安心に学ぶことができる体制整備の促進を支援する。	①感染拡大防止	R4.7.1	R5.3.31	58,549,801	29,274,801	消毒作業員の配置や、学校裁量による消耗品や備品の購入支援により、子供たちが安心して学ぶことができる体制を整備する。 学校教育活動の着実な継続のため、校内における新型コロナウイルス感染拡大防止等の取り組みを支援するものであるが、児童生徒や教職員において感染経路不明や家庭内感染などの校外における感染要因も多く、また、地域における流行状況も変動するなかで、本事業の成果目標を定量的に設定(例えば感染者数など)することは、成果検証の観点からも困難である。	学校へ予算を分配し、それぞれの学校が集団感染リスク回避に必要な保健衛生用品等を購入することで、子供たちが安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	学校裁量による感染症対策は、負担増や学校間の差を生じることがを伴う一方、状況に応じた的確な対策を図ることができるため、特に大きな問題等はなく実施できた。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今後の実施予定はないが、感染状況を注視しながら、子どもたちが安心して学ぶことができる体制の支援策を検討する。	学務課
67	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等支援事業費(中学校)) 円滑に教育活動を継続することを目的に、保健衛生用品や備品の購入、消毒作業員を配置することにより、新型コロナウイルス感染症や児童が安全安心に学ぶことができる体制整備の促進を支援する。	①感染拡大防止	R4.7.1	R5.3.31	28,649,568	14,324,568	消毒作業員の配置や、学校裁量による消耗品や備品の購入支援により、子供たちが安心して学ぶことができる体制を整備する。 学校教育活動の着実な継続のため、校内における新型コロナウイルス感染拡大防止等の取り組みを支援するものであるが、児童生徒や教職員において感染経路不明や家庭内感染などの校外における感染要因も多く、また、地域における流行状況も変動するなかで、本事業の成果目標を定量的に設定(例えば感染者数など)することは、成果検証の観点からも困難である。	学校へ予算を分配し、それぞれの学校が集団感染リスク回避に必要な保健衛生用品等を購入することで、子供たちが安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	学校裁量による感染症対策は、負担増や学校間の差を生じることがを伴う一方、状況に応じた的確な対策を図ることができるため、特に大きな問題等はなく実施できた。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今後の実施予定はないが、感染状況を注視しながら、子どもたちが安心して学ぶことができる体制の支援を検討する。	学務課
68	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等支援事業費(総合支援学校)) 円滑に教育活動を継続することを目的に、保健衛生用品や備品の購入、消毒作業員を配置することにより、新型コロナウイルス感染症や児童が安全安心に学ぶことができる体制整備の促進を支援する。	①感染拡大防止	R4.7.1	R5.3.31	5,265,461	2,633,461	消毒作業員の配置や、学校裁量による消耗品や備品の購入支援により、子供たちが安心して学ぶことができる体制を整備する。 学校教育活動の着実な継続のため、校内における新型コロナウイルス感染拡大防止等の取り組みを支援するものであるが、児童生徒や教職員において感染経路不明や家庭内感染などの校外における感染要因も多く、また、地域における流行状況も変動するなかで、本事業の成果目標を定量的に設定(例えば感染者数など)することは、成果検証の観点からも困難である。	学校へ予算を分配し、それぞれの学校が集団感染リスク回避に必要な保健衛生用品等を購入することで、子供たちが安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	学校裁量による感染症対策は、負担増や学校間の差を生じることがを伴う一方、状況に応じた的確な対策を図ることができるため、特に大きな問題等はなく実施できた。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今後の実施予定はないが、感染状況を注視しながら、子どもたちが安心して学ぶことができる体制の支援を検討する。	学務課
69	英語力向上推進事業	JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)の招致に係る渡航負担金のうち、検査にかかる経費や待機期間にかかる経費など新型コロナウイルス感染症関連経費を負担し、安心・安全な入国及び児童生徒の英語力育成を図る。	①感染拡大防止	R4.8.1	R5.1.25	76,278	76,278	万全な対策を講じて、3人のALTを入国させる。	JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)の招致に係る3人分の新型コロナウイルス検査料金及び宿泊費等の算定基礎数値の増嵩分を負担した。万全な対策を講じて、安心・安全な入国及び児童生徒の英語力育成を図ることができた。	世界情勢や新型コロナウイルス感染症の影響及び日本国内での受入体制の整備状況を鑑みながら、外国語指導助手(ALT)の招致を継続し、児童生徒に必要な教育活動を提供する必要がある。	学校教育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	用途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
70	教育実習生PCR検査実施事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市立小・中学校で教育実習を希望する市外の学校に在籍、または市外在住の実習生に、事前のPCR検査を実施し、安全・安心な教育活動を維持するとともに、実習の支援を行う。	①感染拡大防止	R4.4.20	R4.12.27	876,150	876,150	教育実習を起因とする感染者数0人	教育実習生に対し、実習開始1週間前から行動制限、検温記録等、感染予防の徹底を周知したほか、PCR検査を59件実施した。実習生及び学校が安心・安全に教育実習を行うことができ感染を予防できた。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことや、引き続き教育実習生に対し、実習開始1週間前から行動制限、検温記録等、感染予防の徹底を周知することから、今後のPCR検査は行わない。	学校教育課
71	ジョイフル里山木工塾事業	木工体験や自然体験等、体験的な学びを実施するジョイフル里山木工塾において、実施会場までの児童輸送に使用するバス台数を増便し、密集状態を避けることで、新型コロナウイルス感染予防と拡大防止を図る。新型コロナウイルス感染症対策として、6割程度の乗車率を想定し、バスの増便を行う。	①感染拡大防止	R4.6.1	R4.12.7	366,300	366,300	6割程度の乗車率を想定したバスの増便を行い、本事業による感染拡大を防止する。	感染症予防対策の一環として児童輸送時の密集状態を回避した。密集状態を回避したことで、事業参加者の感染を予防できた。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことや、車内での会話を控える等、感染対策を行っていることから、今後はバスの増便を行わない。	学校教育課
72	学習指導推進事業(校外学習バス借上げ)	体験的な学習指導の充実のために実施する校外学習に使用するバス台数を増便し、密集状態を避けることで、新型コロナウイルス感染予防と拡大防止を図る。新型コロナウイルス感染症対策として、6割程度の乗車率を想定し、バスの増便を行う。	①感染拡大防止	R4.6.1	R4.12.14	1,987,700	1,987,700	6割程度の乗車率を想定したバスの増便を行い、本事業による感染拡大を防止する。	感染症予防対策の一環として児童輸送時の密集状態を回避した。密集状態を回避したことで、感染者を出さずに校外学習を実施できた。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことや、車内での会話を控える等、感染対策を行っていることから、今後はバスの増便を行わない。	学校教育課
73											
74	馬高・三十稲場遺跡遺跡管理運営事業	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、AI体温測定器を馬高縄文館内に設置する。	①感染拡大防止	R4.4.1	R4.5.2	95,700	95,700	事業期間内における施設感染者数を10人以下とする。	体温計設置後に施設の見学、イベントに伴う感染の報告がないため、効果があったと思われる。	(課題)特になし(方向性)来館者も積極的に使用してもらっていたため、今後も体温計の使用を続ける。	科学博物館
75	寺泊水族博物館整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、不特定多数の人が訪れる寺泊水族館において、外部トイレに設置してある手洗いの蛇口を非接触型の自動水栓(センサー式蛇口)への交換等を実施するとともに、外気温調整機能付きAI体温測定器を館内に設置する。	①感染拡大防止	R4.6.16	R4.8.24	581,900	581,900	事業期間内における施設感染者数を10人以下とする。	トイレ手洗いの自動水栓化により、感染対策が強化され、クラスターの発生は確認されなかった。	(課題)利用者が安心して来館できる環境を維持していく必要がある。(方向性)今後も継続して、手指衛生や換気、「三つの密」の回避など基本的な感染症防止対策に取り組んでいく。	科学博物館
76	科学博物館管理運営事業	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、空気清浄機交換部品の購入や、展示解説動画を作成し、ホームページ上で公開することにより、新しい生活様式に対応した情報発信を強化する(来館せずとも博物館の学習支援を行うことが可能となる)。	①感染拡大防止	R4.10.3	R5.3.17	652,960	652,960	事業期間内における施設感染者数を10人以下とする。	ホームページの改修により、新しい生活様式に対応した情報発信が強化され、クラスターの発生は確認されなかった。	(課題)利用者が安心して来館できる環境を維持していく必要がある。(方向性)今後も継続して、感染防止に対応した情報発信に努め、入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症防止対策と併せて取り組んでいく	科学博物館
77	子育て世帯家計支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯への経済的な負担軽減の一助として給付金を支給するもの。	④市民生活の維持	R4.7.29	R5.3.31	782,103,231	748,459,000	アンケート調査による事業の高評価の割合 70%	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯への経済的な負担軽減の一助として給付金を支給したことで、子育て世帯が安心して子育てができる環境づくりを推進することができた。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯への必要な支援策を検討し、今後も子育て世帯が安心して、出産・子育てができる環境づくりの推進を継続する。	子ども・子育て課
78	子ども食堂応援事業	新型コロナウイルス感染症の対応により、弁当容器や衛生管理に要する費用負担が大きい「子ども食堂」の安定的な運営を支援するため、新型コロナウイルス感染症の流行に係る措置として、補助金を5万円から7万円に増額するもの。	④市民生活の維持	R4.4.1	R5.3.31	300,000	300,000	アンケート調査による事業の高評価の割合 70%	新型コロナウイルス感染症の対応による費用負担が大きい「子ども食堂」への補助金を増額したことで、安定的な運営・活動を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている「子ども食堂」への必要な支援策を検討し、今後も安定的な運営・活動の支援を継続する。	子ども・子育て課
79	実習生PCR検査実施業務(柿が丘学園、双葉寮)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実習を希望する学生にPCR検査を実施し、実習生及び実習生を受入れる園が安心して保育実習を行える環境を整備する。	②医療提供・検査体制強化	R4.5.1	R5.3.31	400,950	400,950	事前に検査を実施することで、施設内での感染拡大を防止する。実習生を起因とする感染者数0人。	27名の実習生に検査を実施することで感染対策を徹底し実習を行うことができた。	実習生及び受入れ園が、安心安全に実習を行えるよう検査を実施していたが、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下がったため今後は実施しない。	子ども家庭センター
80	保育実習生PCR検査実施事業(保育園等)	保育実習生及び受入れ園が安心安全に保育実習できるようにするため、実習生にPCR検査を実施してもらう環境を整備する。	②医療提供・検査体制強化	R4.5.1	R5.3.31	4,558,950	4,558,950	実習生全ての検査実施	市内保育園等で実習を行う全ての学生(のべ307人)に対し、PCR検査を実施したことにより、実習生及び受入れ園が安心安全に保育実習を行う事ができた。	5月8日から「5類」に移行することを踏まえ、令和5年度から事前検査を終了とする。以後は、派遣元を通じて健康管理に留意するよう実習生へ促す。	保育課
81	公立認可保育所等消毒事業	施設内消毒作業を外委託し、新型コロナウイルス感染症対策をしつつ、保育所等の運営を継続する。	①感染拡大防止	R4.4.1	R5.3.31	24,288,791	24,288,791	市内公立認可保育施設・教育施設(全33施設)で、コロナ禍においても運営を継続的に実施する。	感染症予防対策及び園職員の負担軽減を図ることができた。	新型コロナが5類に移行するため、消毒作業の外委託は令和4年度で終了する。しかし、施設内の消毒作業は感染症予防に有効であるため、園職員で継続的に実施する。	保育課
82	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る)新型コロナウイルス感染症対策をしつつ、保育所等の運営を継続するため、マスク・消毒液等の購入や園職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を実施するために必要な経費を補助する。	①感染拡大防止	R4.4.1	R5.3.29	36,770,323	10,000,000	市内保育施設(全97施設)で、コロナ禍においても運営を継続的に実施する。	市内保育施設(92施設)に対し、感染対策を講じるために必要なマスク・消毒液等の購入費を補助したことにより、感染対策を図りながら保育を継続的に実施することができた。	国の事業内容変更に伴い、本事業による補助は令和4年度で終了するが、令和5年度以降は市単独補助金により、感染対策に必要な物品の購入支援を行う。	保育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	用途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
83	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援に限る) 新型コロナウイルス感染症対策をしつつ、幼稚園運営を継続するため、マスク・消毒液等の購入に必要な経費を補助する。	①感染拡大防止	R4.4.1	R5.3.22	383,647	191,000	市内公立教育施設(1施設)で、コロナ禍においても運営を継続的に実施する。	市内公立教育施設(1施設)に対し、感染対策を講じるために必要なマスク・消毒液等の購入費を補助したことにより、感染対策を図りながら運営を継続的に実施することができた。	補助金の利用は令和4年度で終了するが、令和5年度以降は必要に応じて市単の運営費より物品の購入を行う。	保育課
84	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) 新型コロナウイルス感染症対策をしつつ、保育所等の運営を継続するため、マスク・消毒液等の購入や園職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を実施するために必要な経費を補助する。	①感染拡大防止	R4.4.1	R5.3.29	24,514,000	6,172,000	市内の子ども・子育て支援事業実施施設(全64施設)で、コロナ禍においても事業を継続的に実施する。	市内の子ども・子育て支援事業実施施設(50施設)に対し、感染対策を講じるために必要なマスク・消毒液等の購入費を補助したことにより、感染対策を図りながら保育を継続的に実施することができた。	国の事業内容変更に伴い、本事業による補助は令和4年度で終了するが、令和5年度以降は市単補助金により、感染症対策に必要な物品の購入支援を行う。	保育課
85	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業に限る) 地域子育て支援センター事業の実施施設において、Wi-Fiやパソコン等を導入することで、子育て相談をオンラインでも受けられるようにし、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。	⑤DXの推進	R4.4.1	R5.3.22	2,218,000	740,000	市内5か所の地域子育て支援センターに対しICT機器の整備費を補助し、コロナ禍においても継続的な子育て相談を実施する。	市内の地域子育て支援センター(5施設)に対し、ICT機器の整備費を補助した。これにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により支援センターを開館できない期間にも、リモートでの相談やイベント開催をすることができ、継続的に子育て支援を実施することができた。	ICT機器の導入を希望する施設に対しては、令和4年度までに本事業による補助を行い、ICT環境の整備を完了したため、令和5年度以降は本事業の実施予定はない。	保育課
86	救急業務感染対策事業	安全な救急業務を行うため、新型コロナウイルス感染症感染防止用消耗品、応急手当普及啓発用資器材(新型コロナウイルス感染防止対策)及び新型コロナウイルス感染防止用資器材を配備する。	①感染拡大防止	R4.4.1	R5.1.6	12,753,900	12,753,900	徹底した感染防止対策を図り、救急業務及び応急手当普及啓発活動による感染者を0人とし、感染率0%にすることを目標とする。	救急活動における感染防止対策を行い、搬送後の消毒及び防護用具の廃棄を徹底したことにより、救急活動が原因と思われる二次感染者はいませんでした。また、応急手当講習においても、受講者の密を防止、クラスターの発生もありませんでした。	新型コロナウイルスの感染者が減らない中で、救急活動及び応急手当講習における感染対策は今後も継続が必要であり、そのためには、継続した財政支援が望まれる。	消防本部総務課
87	休日診療運営補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により経営状況が悪化している長岡休日・夜間急患診療所に対して支援を行い、休日における地域の急病患者への初期救急医療を確保する。	②医療提供・検査体制強化	R4.4.1	R5.2.8	4,335,805	4,335,805	R5.3.31までに休日急患診療所を休むことなく70日間開設でき、利用者に滞りなく対応できるよう支援を行う。	R4.4.1～R5.2.8までに休日急患診療所を休むことなく59日間開設でき、延べ2,423人の患者に滞りなく対応した。従来から提供している市内の休日における初期救急医療を維持することができた。	受診控えにより収支が悪化したが、徐々に状況は改善している。市内の救急医療体制を維持するため、一次救急を継続することが重要であるため、経営の安定を図るための支援は今後も継続しなければならない。	保健医療課
88	化学肥料等低減対策支援事業	コロナ禍における化学肥料高騰に伴い、国際市況の影響を受けにくい鶏ふん等の有機質資材を使用した土づくりを支援することで、化学肥料使用量の低減を目指す。	③地域経済の維持	R4.7.8	R5.1.25	64,830,780	64,830,780	水稲:継続2,500ha、新規2,500ha 施肥実績の2倍5,000haを目標 園芸:300ha 作付面積の2割を目標	市内旧5JAのうち3JAから申請があり、合計649の農業者が3,873.95haに対し、有機質資材を活用した土づくりに取り組み、化学肥料使用量の低減に寄与した。	土づくりへの取組みが一過性で終わらず継続するよう、農業者の土づくりへの意識を高めていく必要がある。	農水産政策課
89	物価高騰等対策農地維持支援事業	水害や土砂災害防止の役割を担う農地や農業用排水路の維持継続を目的として、公益性の観点から、コロナ禍における電気料金高騰の影響を受ける農業者に対して、農業経営維持を支援するため、農業水利施設(排水施設を目的とする施設を除く)にかかる電気料金の高騰分について補助をする。	③地域経済の維持	R5.1.6	R5.3.29	17,098,000	17,098,000	アンケート調査による事業の高評価の割合 90%	支援した農業水利施設数216(土地改良区146、農家組合等70)に対して、アンケート項目の満足以上の割合は82%となった。 ※アンケート項目は、かなり満足、満足、不満足、かなり不満足となり、満足以上を高評価としている。	・特に契約プランが低圧、使用電力量が少ない農業者にとっては、補助金の額に対して、申請等の事務手続きの手間が増えるため、アンケートで不満足の割合が増える結果となった。 ・新型コロナウイルス感染症、物価高騰に対する国、県の動向を注視し、適切な支援を検討する。	農林整備課
90	フードバンク応援補助事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰の影響を受けている「フードバンクながおか」の安定的な運営を支援するため、補助金を60万円から100万円に増額する。	④市民生活の維持	R4.10.1	R5.3.31	400,000	400,000	アンケート調査による事業の高評価の割合 70%	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰の影響を受けている「フードバンクながおか」への補助金を増額したことで、安定的な運営・活動を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている「フードバンクながおか」への必要な支援策を検討し、今後も安定的な運営・活動の支援を継続する。	子ども・子育て課
91	子ども食堂運営費補助事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰の影響を受けている「子ども食堂」の安定的な運営を支援するため、補助金を7万円から10万円に増額する。	④市民生活の維持	R4.10.1	R5.3.31	330,000	330,000	アンケート調査による事業の高評価の割合 70%	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰の影響を受けている「子ども食堂」への補助金を増額したことで、安定的な運営・活動を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている「子ども食堂」への必要な支援策を検討し、今後も安定的な運営・活動の支援を継続する。	子ども・子育て課
92	デジタル地域通貨導入支援事業(プレミアムポイント)	コロナ禍における、原油価格・物価高騰による売上減少の影響が大きい飲食店や小売店等への需要喚起策として、デジタル地域通貨協議会が運営するデジタル地域通貨稼働に合わせプレミアムポイント及び取扱店キャッシュバックの付与を行うことで利用者・決済額の拡大を図るとともに、消費喚起、物価高騰における生活支援・事業者支援を図る。	③地域経済の維持	R4.7.1	R5.3.31	20,855,102	20,618,602	ながおかベイ取扱店:100店 ながおかベイ利用額:30,000千円(3,000円×1万人)	コロナ禍における、原油価格・物価高騰による売上減少の影響が大きい飲食店や小売店等の需要喚起に向け、「ながおかベイ」を通じてプレミアムポイントキャンペーンを実施。 【主なキャンペーン実績】 ・使ってみようキャンペーン(R4.11～R5.1) 13,328,063円	利用店舗・ユーザーのさらなる拡大を図るとともに、運用で得られた利用データを地域の経済活性化に繋げていく。	産業支援課
93	エネルギー価格高騰対策支援事業(障害者施設等)(福祉分)	コロナ禍における障害者施設等のエネルギー価格高騰による負担軽減を図るため、燃料費及び光熱費を支援することで、利用者へのサービス低下を抑える。	④市民生活の維持	R4.12.19	R5.3.15	22,516,000	22,516,000	・新型コロナウイルス禍において、エネルギー価格高騰による影響を受けた市内障害者施設等の事業者へ支援金を交付することで、事業者の負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。 ・事業者に対する支援金であり、利用者へのサービス低下が抑えられたかを判断することは困難であるため、定量目標は設定できない。	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により影響を受けた市内障害者施設等に対し、燃料費及び光熱費を支援することで費用負担の軽減を図り、利用者へのサービス低下に資することができた。  (内訳)燃料費支援:19,682,000円(24法人) 光熱費支援:2,834,000円(19法人)	エネルギー価格の動向や社会情勢を見ながら、障害者施設等が利用者へのサービス提供を継続できるよう、必要な対策を検討していく必要がある。 引き続き、令和5年度も同様に同支援事業を実施する。	福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	用途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
94	エネルギー価格高騰対策支援事業(介護保険施設等)(介護分)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受けた事業者の負担軽減を図るため、燃料費及び光熱費を支援することで利用者へのサービス低下を抑える。	④市民生活の維持	R4.12.19	R5.3.15	90,447,500	90,447,500	・新型コロナウイルス禍において、エネルギー価格高騰による影響を受けた市内介護保険施設の事業者に支援金を交付することで、事業者の負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。 ・事業者に対する支援金であり、利用者へのサービス低下が抑えられたかを判断することは困難なため定量目標を設定できない。	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により影響を受けた市内介護保険施設に対し、燃料費及び光熱費を支援することで費用負担の軽減を図り、利用者へのサービス低下に資することができた。  ・申請事業者数(法人):54事業者 ・交付額合計:90,447,500円 (内訳)燃料費支援:12,662,000円 光熱費支援:77,785,500円	エネルギー価格の動向や社会情勢を見ながら、介護保険施設が利用者へのサービス提供を継続できるよう、必要な対策を検討していく必要がある。 引き続き、令和5年度も同様に同支援事業を実施する。	介護保険課
95	エネルギー価格高騰対策支援事業(介護保険施設等)(長寿分)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受けた事業者の負担軽減を図るため、燃料費及び光熱費を支援することで利用者へのサービス低下を抑える。	④市民生活の維持	R4.12.19	R5.3.1	608,800	608,800	・新型コロナウイルス禍において、エネルギー価格高騰による影響を受けた市内介護保険施設の事業者に支援金を交付することで、事業者の負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。 ・事業者に対する支援金であり、利用者へのサービス低下が抑えられたかを判断することは困難なため定量目標を設定できない。	市内介護保険施設へ支援金を交付し、エネルギー価格高騰による事業者の負担軽減を図り、利用者へのサービス低下に資することができた。  ・申請事業者(法人)数…11事業者 ・燃料費支援:416,000円 ・光熱費支援:192,800円 ・介護保険施設からは、「物価高騰や(新型コロナウイルスの流行による)利用控えが見られ、経営的にも大変な中、このような支援金があるのはありがたい」との声が聞かれた。	エネルギー価格の高騰が継続する中でも、継続して介護保険施設が利用者へのサービス提供を継続できるよう、社会情勢を見ながら必要な対策を検討していく必要がある。 引き続き、令和5年度も同様に同支援事業を実施する。 新型コロナウイルスの流行に伴う利用控えも見られる中、行政としてどのような支援が必要なのか今後も検討していく。	長寿はつつ課
96	基幹病院物価高騰対策補助事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた基幹3病院の電気料金及びガス料金を支援することで救急医療の提供体制を堅持し、新型コロナウイルス感染症病床の確保を図る。	②医療提供・検査体制強化	R5.1.11	R5.3.22	243,000,000	243,000,000	市内3基幹病院に対し補助金を支給し、新型コロナウイルス感染症病床の不足が生じないよう支援を行う。	交付件数 3件、交付額 243,000千円 長岡市の救急輪番体制と新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行っている市内の基幹3病院の運営を支援することで、医療提供体制を堅持することができた。	物価高騰による影響は、病院の運営、ひいては市内の医療提供体制に影響を与えるものであり、状況を注視して、必要な支援を今後も継続していく必要がある。	保健医療課
97	物価高騰等対策農業支援事業	コロナ禍及び国際情勢の影響による原油及び物価の高騰により、生産コストが増加している農業経営体の経営の安定化を図るため、燃油使用料又は肥料費を低減するため必要な機械等の導入を支援する。	③地域経済の維持	R4.10.25	R5.3.29	1,944,000	167,000	燃油使用料が基準より10%以上低減すること。	目標年度(R6年度)に、燃油使用料10%削減を達成するために必要な、農業用機械を導入した2法人の支援を行った。	目標年度に燃油使用量10%削減の目標を達成できるよう、経営面積の拡大や作業の効率化等、関係機関で連携しサポートしていく必要がある。	農水産政策課
98	長岡市食肉流通安定化事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響による電気料の値上げにより、食肉センターの健全な運営に支障をきたしているため、上昇分の電気料について支援を行い、安定的な畜体制を確保することで、畜産業の維持及び安全な食肉供給を図る。	③地域経済の維持	R5.2.9	R5.3.8	7,626,000	7,626,000	と畜機能の維持 (と畜頭数 豚:77,962頭 牛1,099頭)	電気料上昇分の緊急支援により、運転資金が確保され経営継続が図られた。その結果、安定的な畜体制のもと、令和4年度は豚:78,976頭、牛1,240頭を処理することができた。	広域的な役割を果たす施設でもあるため、今後は県及び関係自治体と協力し支援できる体制整備の検討が必要である。	農水産政策課
99	物価高騰等対策水産業支援事業	コロナ禍及び国際情勢の影響による電気料金高騰等により、影響を受けている漁協等が導入する省エネルギー施設・機器に対し支援を行うことにより、経営改善を図るもの。	③地域経済の維持	R4.9.28	R5.3.29	3,474,000	315,000	動力部分に係る年間電気使用量10.31%削減	目標年度(R6年度)に、動力部分に係る年間電気使用量10.31%削減を達成するために必要な、省エネタイプ冷凍冷蔵庫を導入した漁業協同組合の支援を行った。	多数の漁業者が活用する施設であるため、目標を達成できるよう関係機関と連携しサポートしていく必要がある。	農水産政策課
100	学校給食費支援事業(小学校)(追加分)	コロナ禍における物価高騰の影響により米飯や牛乳の価格が年度途中で増額改定されるなど、当初の物価高騰見込みを上回る状況に対応するため、一食当たり10円分を追加支援する。また、新潟大学附属長岡小学校に対しても、市立学校と同様に保護者負担を増やすことなくこれまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう支援する。	④市民生活の維持	R4.8.1	R5.3.31	3,901,860	3,901,860	給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。(値上げ実施0校)	年度途中で給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた	学校裁量による感染症対策は、負担増や学校間の差を生じることに伴う一方、状況に応じた的確な対策を図ることができるため、特に大きな問題等はなく実施できた。 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今後の実施予定はないが、感染状況を注視しながら、子どもたちが安心して学ぶことができる体制の支援を検討する。	学務課
101	学校給食費支援事業(中学校)(追加分)	コロナ禍における物価高騰の影響により米飯や牛乳の価格が年度途中で増額改定されるなど、当初の物価高騰見込みを上回る状況に対応するため、一食当たり10円分を追加支援する。また、新潟大学附属長岡中学校に対しても、市立学校と同様に保護者負担を増やすことなくこれまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう支援する。	④市民生活の維持	R4.8.1	R5.3.31	2,877,070	2,877,070	給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。(値上げ実施0校)	年度途中で給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた	学校給食費だけでなく、長岡市全体で保護者(子育て世代)を支援する方法を検討する必要があるため、学校給食費に特化した今後の実施予定はなし	学務課
102	学校給食費支援事業(総合支援学校)(追加分)	コロナ禍における物価高騰の影響により米飯や牛乳の価格が年度途中で増額改定されるなど、当初の物価高騰見込みを上回る状況に対応するため、一食当たり10円分を追加支援する。	④市民生活の維持	R4.12.22	R5.3.31	0	0	給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。(値上げ実施0校)	追加分を使用することなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた	申請が必要かどうかの見極めが難しく、追加は必要なかった。 学校給食費だけでなく、長岡市全体で保護者(子育て世代)を支援する方法を検討する必要があるため、学校給食費に特化した今後の実施予定はなし	学務課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	用途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
103	エネルギー価格高騰対策支援事業(障害者施設等)(家庭センター分)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受けた事業所の負担軽減を図るため燃料費及び光熱費を支援することで、利用者へのサービス低下を抑える。	③地域経済の維持	R4.12.19	R5.3.22	1,625,000	1,625,000	・新型コロナウイルス禍においてエネルギー価格高騰による影響を受けた市内通所支援事業所及び相談支援事業所に支援金を交付することで、事業所への負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。 ・事業所に対する支援金であり、利用者へのサービス低下が抑えられたかを判断することは困難なため定量目標を設定できない。	市内13か所の事業所へ支援金を交付し、事業所の負担軽減及び利用者へのサービス低下を抑えることができた。	令和5年度も、令和4年度と同様にエネルギー価格高騰対策支援金を交付する。申請期間は令和5年9月29日までとし、現在申請を受け付けている。	子ども家庭センター
104	原油価格・物価高騰対策補助事業(私立保育園等)	コロナ禍における今般の物価上昇を受けた公定価格(国が定める保育所等の運営費)の増額改定が行われないため、物価上昇分を補助するもの。	③地域経済の維持	R4.12.20	R5.3.22	82,899,900	82,899,900	私立76園に対して補助金を交付することにより、教育・保育の質を維持する。	私立73園に対して補助金を交付することにより、教育・保育の質を維持することができた。	課題:特になし。 今後の方向性:令和5年度は事業継続、令和6年度以降は今後の物価高騰の状況や国の動向による。	保育課
105	路線バス運行維持支援事業	新型コロナウイルスの影響により減収が続くバス路線(市が政策的に運行する路線)を維持するため、運行補助金により支援する。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.31	6,107,000	6,107,000	運行維持 対象14路線のうち、14路線	新型コロナウイルス感染症拡大により乗車数が低迷する生活路線の運行維持を行い、対象14路線が運行を継続中。 公共公益施設への移動など、市民の生活に関わる路線の運行維持を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも、市民の移動を支える公共交通の確保維持が必要。しかしながら、行動制限が緩和され、移動需要が戻りつつあるため、感染拡大の状況や公共交通への影響を注視したうえで支援の判断が必要。	都市政策課
106	介護施設等職員PCR検査費用補助事業(追加分)	重症化リスクが高い高齢者が入所・入居する介護保険施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、職員を対象に実施したPCR検査等の自主検査費用に対して補助を行う。	①感染拡大防止	R4.12.19	R5.3.29	122,400	122,400	・利用者等との接触機会が多い職員が、感染リスクの高い施設内での感染への不安を解消し、安心して勤務できる職場環境を整える。 ・PCR検査等の自主検査費用への補助のため受検者人数を予測することが困難であること。また、仮に人数を目標として定めた場合でも、その達成・未達成をもって成果を判断することが困難なため定量目標を設定できない。	介護保険施設等に勤務する職員の感染拡大の防止を図るとともに、感染根の不安を解消し、安心して勤務できる職場環境が整えられた。 延べ検査数=16件	当該事業は令和4年度で終了。今後の動向を注視し、国・県等の関係機関と連携しながら、必要とされている支援や取り組みを検討していく。	介護保険課
107	休日診療運営補助事業(追加分)	長岡休日急患診療所において、多くの医療機関が診療を縮小する年末年始期間中に発熱外来検査体制の拡充に要する人件費を追加交付することで、新型コロナとインフルの同時流行(ツインデミック)に対応する。	②医療提供・検査体制強化	R4.12.28	R5.2.8	1,579,200	1,579,200	年末年始のR4.12.31～R5.1.3の期間、利用者に滞りなく対応できるよう支援を行う。	年末年始のR4.12.31～R5.1.3の期間、医師・看護師等のスタッフを増員して対応し、4日間で201人の患者を受け入れることができ、一次救急としての役割を果たすことで、市内の救急医療提供体制を堅持した。	感染状況によりスタッフの増員等の対応が必要な場合は、市内の医療提供体制を維持するためにも迅速な対応が必要である。今後も感染状況を注視し、支援の判断を行っていく。	保健医療課
108	平日夜間診療運営補助	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により経営状況が悪化している長岡休日・夜間急患診療所に対して支援を行い、平日夜間における地域の急病患者への初期救急医療を確保する。	②医療提供・検査体制強化	R4.12.28	R5.3.1	2,959,000	2,959,000	R5.3.31までに平日夜間急患診療所を休むことなく243日間開設でき、利用者に滞りなく対応できるよう支援を行う。	R5.3.31までに平日夜間急患診療所を休むことなく243日間開設でき、延べ243人の患者に滞りなく対応した。 従来から提供している市内の平日夜間における初期救急医療を維持することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。	保健医療課
109	自主PCR検査等費用補助	市民が自主的に行うPCR検査等の検査費用を補助することで新型コロナウイルス感染拡大防止に資する。	②医療提供・検査体制強化	R5.1.1	R5.3.29	5,272,000	3,005,000	無症状の感染不安を感じる市民に対し100%の検査を実施	R5.1.1～5.3.29の期間中、感染の不安を抱える市民が自主的に行うPCR検査等費用の補助を、当初予算分(No.22)と合わせて1,268件実施し、市民の負担軽減を図るとともに、感染拡大防止に寄与することができた。	抗原検査キットが市販されるようになり、発熱時に備えて抗原検査キットを家庭でも備蓄できるようになったため、本事業は役割を終えたと考えられ、今後同様の補助制度は運用しない方向である。	保健医療課
110	デジタル地域通貨導入	コロナ禍における、原油価格・物価高騰による売上減少の影響が大きい飲食店や小売店等への需要喚起策として、デジタル地域通貨協議会が運営するデジタル地域通貨稼働に合わせプレミアムポイント及び取扱店キャッシュバックの付与を行うことで利用者・決済額の拡大を図るとともに、消費喚起、物価高騰における生活支援・事業者支援を図るもの。	③地域経済の維持	R4.7.1	R5.3.31	35,523,298	35,523,298	ながおかペイ取扱店:100店 ながおかペイ利用額:90,000千円(3,000円×3万人)	コロナ禍における、原油価格・物価高騰による売上減少の影響が大きい飲食店や小売店等の需要喚起をに向け、「ながおかペイ」を通じてプレミアムポイントキャンペーンを実施。 【主なキャンペーン実績】 ・おかわりチャージキャンペーン(R5.2) 16,267,728円 ・GOTOながおかペイキャンペーン(R5.3) 7,459,406円	利用店舗・ユーザーのさらなる拡大を図るとともに、運用で得られた利用データを地域の経済活性化に繋げていく。	産業支援課
111	下水道事業会計繰出	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、経営に大きな影響を受けている公営企業(下水道事業)に対して、高騰した汚水処理に要する費用(電気料金)を対象とした繰出金を交付するもの。	⑥その他	R4.4.1	R5.3.22	51,280,268	51,280,268	下水道事業会計のR4決算において収支不足(赤字)にならず、資金不足にも陥らない経営状態を維持する。	電気料金の急激かつ大幅な上昇に対し、使用料収入をもって直ちに対応することは困難である。そこで、電気料上昇の主要因である燃料費調整単価の上昇分に相当する金額の繰り出しを受けることができたため、資金不足に陥ることなく下水道事業の安定経営に有効であった。	令和5年度は、電気料金の上昇をある程度見込んだ予算編成を行っている。	下水道課
112	簡易水道事業会計繰出	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、経営に大きな影響を受けている公営企業(簡易水道事業)に対して、高騰した浄水処理等に要する費用(電気料金)を対象とした補助金を交付するもの。	⑥その他	R4.4.1	R5.3.31	4,746,025	4,746,025	簡易水道事業会計の令和4年度決算において収支不足(赤字)にならず、資金不足にも陥らない経営状態を維持する。	交付金を財源とした一般会計補助金によって電気料金の高騰相当額が補填されたことにより、翌年度の建設改良費の財源となる純利益を一定程度確保することができ、財務状態の安定化が図られた。	水道料金収入が減少傾向にある中で、さらなる物価高騰による経営圧迫が懸念される。今後も水道施設の適切な維持管理を行う資金を一般会計補助金に依存せざるを得ないが、経営改善に向けた経費の引き締め等を検討する。	水道局業務課経営企画室
113	観光施設管理運営業	施設の管理運営費を利用料金収入で賄う割合が高い観光施設について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の要請協議に応じて、新しい生活様式を導入して安全な管理運営業務を継続し、地域経済の持続・発展に寄与している指定管理者に対し、支援金を支給するもの。	③地域経済の維持	R4.4.1	R5.3.30	8,813,000	8,813,000	支援金の支給により、コロナ禍において観光客が圧倒的に減少する中で、安易に休業することなく、2の市有観光施設の運営ができていいることをもって効果とする。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け利用者数が減少する指定管理者に対し、支援金を交付することにより、指定管理者による施設の管理運営が継続できた。 観光施設の管理運営を継続できたことにより、地域経済の持続・発展に寄与した。	利用料金収入の回復が見られない場合は、施設の管理運営を継続するため、指定管理者へのさらなる支援が必要。今後も観光施設の管理運営を継続するために必要な対策を検討し、実施する。	観光事業課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	用途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
114	休日調剤薬局運営補助	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により経営状況が悪化している休日急患診療所調剤薬局に対して支援を行い、休日における地域の急病患者への初期救急医療を確保する。	②医療提供・検査体制強化	R4.12.28	R5.3.1	1,361,000	1,361,000	R5.3.31まで調剤薬局を休むことなく70日間開設でき、利用者に滞りなく対応できるよう支援を行う。	R5.3.31までに休日急患診療所調剤薬局を休むことなく70日間開設でき、延べ2,644人の患者に滞りなく対応した。従来から提供している市内の休日における初期救急医療を維持することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。	保健医療課
115	妊娠出産子育て支援	妊娠期から出産・子育てまでを一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰等の影響に対する経済的支援を一体として実施するもの。	④市民生活の維持	R5.3.1	R5.3.31	48,526,956	7,643,426	アンケート調査による事業の高評価の割合 70%	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯への経済的な負担軽減の一助として給付金を支給したことで、子育て世帯が安心して子育てができる環境づくりを推進することができた。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯への必要な支援策を検討し、今後も子育て世帯が安心して、出産・子育てができる環境づくりの推進を継続する。	子ども・子育て課
116	妊娠出産子育て支援	新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰等の影響を受けている全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、見通しを立てるための面談を行い、必要な支援につなぐもの。	④市民生活の維持	R5.3.1	R5.3.31	139,464	23,244	アンケート調査による事業の高評価の割合 70%	妊娠届出時、妊娠8か月の頃(希望制)、出産後の時期に保健師や助産師との面談を受けることで、出産や子育ての見通しを持つことや必要な支援につなげるすることができた。	孤独感や不安感を抱く妊産婦は少なくなく、今後も全ての妊産婦が安心して出産・子育てできるよう、事業を継続する。	子ども・子育て課
117	物価高騰等対策農業	コロナ禍及び国際情勢の影響による原油及び物価の高騰により、生産コストが増加している農業経営体の経営の安定化を図るため、燃油使用量又は肥料費を低減するため必要な機械等の導入を支援する。	③地域経済の維持	R4.12.10	R5.3.29	7,205,000	655,000	燃油使用料が基準より10%以上低減すること。	目標年度(R6年度)に、燃油使用料10%削減を達成するために必要な、農業用機械を導入した1法人の支援を行った。	目標年度に燃油使用量10%削減の目標を達成できるよう、経営面積の拡大や作業の効率化等、関係機関で連携しサポートしていく必要がある。	農水産政策課